

I D不正利用

福島第二

禁止区域に車両進入

「緩い警備」甘い規制委

世間は今、「警備」とい

う言葉に敏感だ。背景にあるのは当然、七月の安倍晋三元首相の銃撃事件。岸田首相は「率直に言って警備体制に問題があった」と語り、森喜朗元首相も読売新聞のインタビューで「これだけの事件だったのに、誰も責任を取っていない」「本当は担当大臣は辞めなければならぬ」と要人警護の不備に怒りをぶつけた。

一方で、原発の警備はといつと、緊張感の乏しさを、緩みが目に付く。「子どもだまし」を見抜けなかった島根原発にとどまらない。

先に触れた通り、柏崎刈羽原発は二〇二〇年九月のI D不正利用などがあり、規制委は昨年四月に事実上の運転禁止命令を出した。しかしその後、期限切れの入構証で構内に入る例などが続発。今年七月には、持ち出し禁止のテロ対策情報を印刷して自宅に持ち帰ったことも発覚した。

東電福島第二原発でも二

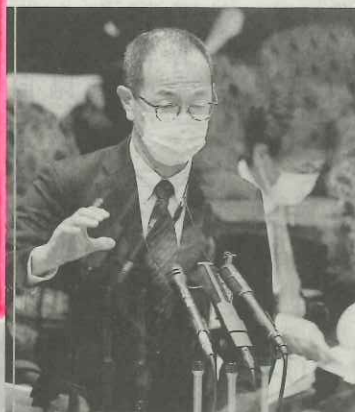
要人警護に関心も…

こうした緩みをただすのが規制委の役目だ。しかし、更田豊志委員長はI D不正の件で「核物質防護の世界は、テロリストが入れる状態にあったかではなく、実際に入ったかどうかを重く見る」と説明。実際に侵入されてしまったからでは遅いのでは、と心配になるが、大丈夫だろうか。

リスク管理に詳しい東京女子大の広瀬弘志名誉教授は「より厳しく、科学的に」という、福島事故以来、規制委に求められている姿勢が薄らいでいる。原発の再稼働に好意的でありたいという意識が垣間見える」と苦言を呈する。

問われる再稼働

規制当局が甘いならば、それを国会で追及する野党に期待したいところだが、



力志更田の原子力規制委員会委員長答弁 2021年3月

野党第一党の立憲民主党をはじめ、原発問題で存在感は示せていない。

象徴的なのは柏崎刈羽原発がある新潟県。野党共闘の先進地とされ、一六年、一九年の参院選で野党系候補が自民党候補を破った。ところが今夏の参院選で立

民現職の森裕子氏が落選。それに先立つ知事選でも、立民は独自候補を立てられず、自主投票になった。

立民の支持母体の一つで、共産党との協力を否定する連合への配慮から、野党の足並みが乱れたように、共産党新潟県委員会の樋渡士自夫委員長は「立民が連合に付度し、共闘関係が壊されたことが最大の敗因だ」と話す。

福島県でも今夏の参院選で自民党の新人が野党候補に大差で勝った。事故の経験から、原発の警備体制に警鐘を鳴らす声が強くなってきている。元福島大教授で地方自治総合研究所の今井照主任研究員は「日本全体で原発事故への社会的関心が小さくなっており、福島の選挙結果にも反映された」と分析する。

とはいえ、原発の警備の問題は重要な。外部から侵入を許したり、攻撃を受ければ多大な被害を生む恐れがある。ロシアによるウクライナ侵攻で、原発が標的となるなど、その脅威は現実味を帯びている。

ただ、原発内のテロ対策は防護上の観点から多くが非公開で、実効性のある対策が取られているのか、外からは実態が見えにくい。その是非の判断もよく分からないまま再稼働に突き進んでいいのか。

前出の広瀬氏は「テロを防ぐ技術的な部分を開示する必要はない」と断った上、規制委にこう注文する。「原子力事業者が自らに甘いのは昔から変わらぬ。規制委は表面的な対処に終わらず、テロ対策を検証し、それを満たしていなければ運転を差し止めするくらいの厳しい対応を示すことが必要だ」

デスクメモ

規制庁長官の片山啓氏は先月の就任会見で「倒れるなら前に倒れる」「弾はよけないタイプ」と自らを評した。勇ましさは伝わるものの、現場は緩さが目立つ。原子力規制がうわべだけの「子どもだまし」に終始すれ

